

フィリピンの先住民社会における 国内移動と文化変容

Internal Migration and Acculturation: A Case Study of Indigenous Societies in the Philippines

森谷裕美子

MORIYA Yumiko

要 旨

これまで人の移動に関する研究では、その多くが送り出し国にとって国際移動労働こそが国内の余剰労働力の調整と外貨獲得における最も効率的な方策のひとつであるとされてきた。しかし、人々のよりよい生活を求めての移動は、とりわけ発展途上国において、国際移動よりも国内移動のほうがずっと多く、実際には、この国内移動がグローバル化の進展、とりわけ経済のグローバル化によって多くの地域社会に多大な影響を及ぼすようになっている。そこで本稿では、これまであまり注目されてこなかった国内移動がもたらす地域社会への影響としての文化変容について、世界有数の国際移動労働者の送出国であるフィリピンにおいて最も政治的、社会的、文化的に阻害され周縁化されてきた先住民社会を取り上げ、そこでは彼らが自らの意思で自分たちの人生を切り開く主体としてさまざまなリスクを冒しながらも国際移動労働をひとつの生業戦略として利用し、帰国後は故郷で新たなビジネスを展開、そこで、かつて自分たちを差別し偏見の目で見えていた低地キリスト教民を労働者として雇用するようになったという事実に注目し、こうした低地キリスト教民の先住民社会への「国内移動」が両者の社会関係に逆転をもたらしたが、それが先住民の「伝統的」な社会にどのような影響を与えているかを分析することで、こうした経済のグローバル化がもたらす人の移動の別の側面を明らかにしたい。

はじめに

フィリピン人にとって「移動 Migration」は重要な生業戦略のひとつであり、とりわけ世界有数の国際移動労働者の送出国であるフィリピンは、世界銀行の 2019 年に「海外の労働者が自国に送金した受取額の国別ランキング」によると、世界第 4 位、アセアン諸国では首位となっており、その額はフィリピンの GDP の 9.8% を占める (2019 年)¹。

このフィリピンの国際移動労働の歴史は古く、早くも 20 世紀初めには、ルソン島北部から農業や漁業に従事する労働者がハワイや北アメリカへと渡っており、さらに第二次大戦後には、専門職の人々や初期入植者の家族が永住を目的に国際移動するようになっていった。しかし、現在のようにさまざま

まな職種のたくさんの契約労働者が世界中に拡散するようになるのは比較的最近のことである。そのきっかけとなったのは、1970 年代の中東の第一次オイル・ブームによる好景気で、産油国では生産労働に従事する外国人労働者に対する需要が増大したが、フィリピン政府はこの機に乗じて失業率の増加や対外債務の膨張といった国内の深刻な問題を解決するため、積極的に労働者を海外へ送り出すべく海外雇用政策を導入した。その後、新興工業経済地域 NIEs (Newly industrializing Economies) などでも大量の外国人労働者を吸収するようになり、現在では世界中のほとんどの国に何らかの形でフィリピン人労働者が送り出されている (cf. Tigno 2000)。

国際移動労働は、しばしば送り出し国にとって国内の余剰労働力の調整と外貨獲得における最も効果的な方策のひとつであるとされ [Semyonov and Gorodzeisky 2006 : 46]、世間では国内よりも国外への人の移動が注目されてきたが、よりよい生活を求めての国内移動も実際には多くみられる。これについて貝沼は、1990 年代に加速化した経済のグローバル化によってアジア諸国が世界経済システムの中で然るべき地位を獲得していく過程は国内の都市がその周辺地域を取り込みながら大都市圏へと成長を遂げる過程でもあったが、こうした経済成長に伴う空間構造の再編成過程での農村から都市への人口移動、海外就労が強く求められる中での経済のグローバル化が地方の就労形態と経済活動に及ぼした影響を明らかにした研究は多くないと指摘する [貝沼 2014 : 45]。しかも、その主たるものは都市・農村間の人口移動に関する研究である。

確かにフィリピンでも「テレビや新聞、インターネットなどから得られる情報により、都市部では利便性が高く、少なくとも現状よりは豊かな生活が実現すると捉え」地方の農村部から都市部に移動するものは多いが [貝沼 2014 : 48]、実際には、農村部から農村部への移住者もかなりの割合で存在している。そこで本稿では、こうした農村部から農村部への移動、とりわけ、国内・国際社会の経済体制に急速に組み込まれ、国内外からの資本の進出と生態系の破壊が人々のアイデンティティと文化の崩壊を引き起こしていると言われる先住民社会に [エヴィオータ 2000 : 277-289]、近年、低地からの移民が急激に増加しつつあるという事実注目し、それが先住民社会にどのような影響を与えているかを分析することで、経済のグローバル化がもたらす人の移動の別の側面を明らかにしたい。

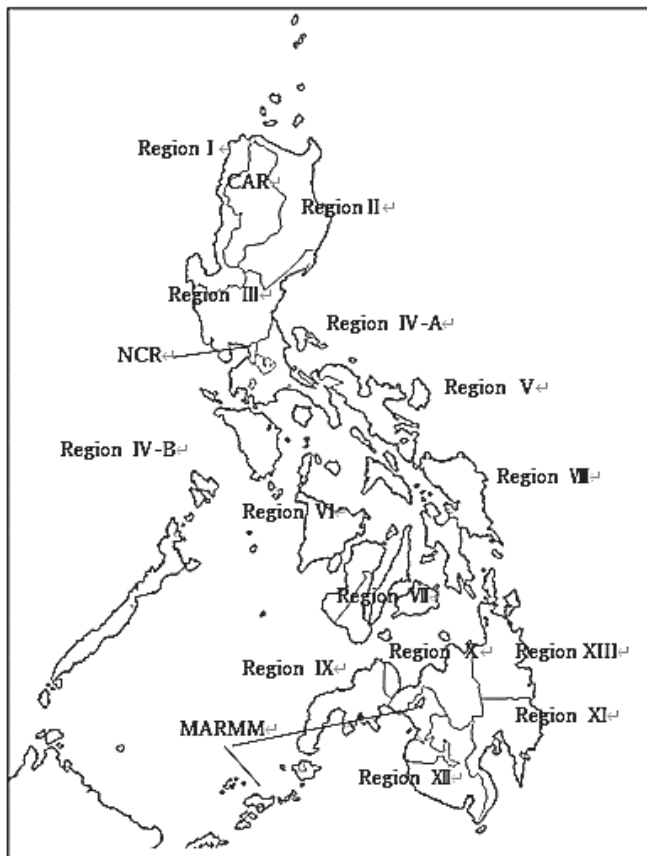
1 フィリピンにおける国内移動

(1) 地方²から都市部へ

2018 年の人口移動統計 National Migration Survey 2018³ によると、15 歳以上の男女で生まれてからこれまでに 3 か月以上、他の市や町 Municipality、州 Province、地域 Region⁴、国に滞在、ないしは移住したことの経験がある者は全体の約 55% に上るという。しかし、このうちの海外への移動は 5%、国内・海外双方への移動経験者は 7% に過ぎず、残りの 88% は国内移動である [PSA 2019b : 46]。いっぽう 15 歳以上の国民の 16% が 2017 年 7 月～2018 年 6 月にこうした移住者たちから何らかの仕送りを受けており、そのうちの約半数は国内・国外の双方から仕送りを受けとっていたという [PSA

2019b : 130]。これを地域別でみると、国内移動経験者のうち地域を超えての移動が最も多く、次に市や町間での移動、州を超えての移動と続く。地域を超えての移動ではフィリピンの首都であるマニラ首都圏（NCR）への移動者の数が400万人と最も多く、次にカラバルソン⁵（Region IV -A）385万人、中部ルソン（Region III）137万人の移動があった。これに対し、移動してきた者の一番少なかった地域はバンサモロ・ムスリムミンダナオ自治地域（BARMM）で15万8千人、次にコルディリエラ行政地域（CAR）19万4千人、カガヤンバレー（Region II）29万9千人で（図1）〔PSA 2019b : 55〕、ちなみに、この3つのうちバンサモロ・ムスリムミンダナオ自治地域とコルディリエラ行政地域は「先住民」と呼ばれる人々が多く住む地域である⁶。これらの数字から、フィリピンではマニラ首都圏への人の移動が顕著であることがわかるが、それに次ぐカラバルソン地域も、1990年代以降に工業団地開発が展開され、豊かな生活を求め、あるいは「首都や都市部に移住することで子どもにより質の高い教育の機会を与え、自らとは異なる人生を送らせたいという切実な願望」のもとに多くの農民が移動する都市部となっている〔貝沼 2014 : 48〕。

図1 フィリピンの地域区分



（筆者作成）

フィリピンでは 2000 年から 2010 年にかけての都市部の年平均人口増加率が 3.3%、2010 年時点で都市部の人口は総人口の 45.3%と急速に都市化が進んでおり、アジア太平洋地域のなかで最も都市化が顕著な国家のひとつとされるが、さらにフィリピンでは、200 以上ある「都市」のうち、マニラ首都圏だけで国の GDP 全体の約 50%を産出しており、2012 年の統計では全国の企業の 50%以上がここにあるという〔World Bank 2017：3-4〕。

しかし歴史的にみれば、フィリピンでは少なくとも 1970 年代後半までは電子機器、衣類、銅精鉱、木製品などの非伝統的製造業品輸出と農業生産性向上による安定的な経済成長がみられ、人の移動も多様な様相を呈していたようで、マニラ首都圏への移動は相対的には少ないほうであったという〔中西 1989：1-3〕。それが 1970 年代に土地無し農民の所得向上を目指した農地改革や技術革新が行われたことで、むしろ、これらの改革・革新がある程度浸透した中部ルソン地域やイロコス地域などと、そうでない東ビサヤ地域やビコール地域との間で地域間格差が拡大されることになり、さらには、ある程度浸透した地域でも小作農と土地なし労働者との間で経済格差が拡大するようになり、このことが農村から都市部への人の移動を促す要因になったという〔中西 1989：10-11〕。人口流出ということであれば、地域別ではビコール地域やビサヤ地域からの流出者が多いことが表 1 から読み取れるが、

表 1 地域内の移動・地域から地域への移動

(単位：千人)

地方	地域内の移動	地域間での移動		
		流入	流出	差
マニラ首都圏	1,361	8,971	2,289	6,682
コルディリェラ行政地域	378	331	364	-33
I イロコス	495	420	1,484	-1,064
II カガヤンバレー	475	390	845	-455
III 中部ルソン	1,226	1,779	1,132	647
IV -A カラバルソン	1,629	4,180	1,231	2,949
IV -B ミマロパ	414	362	850	-488
V ビコール	810	341	3,052	2,711
VI 西部ビサヤ	1,620	502	2,228	-1,726
VII 中部ビサヤ	1,744	1,167	1,824	-658
VIII 東部ビサヤ	631	369	2,390	-2,021
IX サンボアング半島	819	570	985	-415
X 北部ミンダナオ	1,114	840	1,002	-162
XI ダバオ	1,086	1,002	835	167
XII SOCCSKSARGEN	888	879	727	152
VIII カラガ	455	441	951	-510
パンサモロ・ムスリムミンダナオ自治地域	687	308	663	-355

(PSA 2019b：57 より転載)

このことは上述の中西の指摘とも大いに関連するに違いない。

次に、こうした地域別の経済格差についてその平均収入からみると、収入が一番高いのはマニラ首都圏で、次にマニラ首都圏周辺地域のカラバルソンとなっており、これは他の地域からの移入者が多い地域の順位と一致している（表1、表2）。このことから、こうした所得水準の高さが地方から都市部への移動の大きな動機のひとつとなっていることがわかる。いっぽう移入者が一番少なかったバンサモロ・ムスリムミンダナオ自治地域は平均所得が一番低い支出は相対的に高く、次のコルディリエラ行政地域については中部ルソンに次いで所得水準が高いのに支出額は低くなっており（表2）、ここから、人々が移動する理由については経済面だけでなく、社会・政治・環境など多面的に検討しなければならないことがわかる。たとえば、このバンサモロ・ムスリムミンダナオ自治地域の場合、特に人口流出が激しいが（表1）、この地域では長年にわたる地域紛争の影響で政情不安が続き、開発が十分に行われなかった。このことが、人の移動に少なからず影響していると考えられる（cf. 川島2014）。

しかし、たとえ都市部へ移動したとしても、安定した収入が見込めず農村部からの移住を決めた者が移動の前に安定した仕事を確保しておくなどということは困難で、その多くは移住先の親戚や知人

表2 2015年の地域別平均収入および支出*

(単位：千ペソ)

地方	収入	支出	貯蓄
フィリピン全体	267	215	52
マニラ首都圏	425	349	76
コルディリエラ行政地域	282	209	73
I イロコス	238	182	56
II カガヤンバレー	237	162	75
III 中部ルソン	299	239	60
IV -A カラバルソン	312	269	43
IV -B ミマロパ	222	161	61
V ビコール	187	160	27
VI 西部ビサヤ	226	176	50
VII 中部ビサヤ	239	193	46
VIII 東部ビサヤ	197	156	41
IX サンボアング半島	190	144	46
X 北部ミンダナオ	221	161	60
XI ダバオ	247	190	57
XII SOCCSKSARGEN	188	162	26
VIII カラガ	198	159	39
バンサモロ・ムスリムミンダナオ自治地域	139	111	28

*フィリピン統計局 2015 年家計調査より⁷

のもとに居候して就労先を探す〔貝沼 2014：48〕、都市で農村の労働力が正規の雇用であるフォーマル部分に吸収されることはほとんどなく〔中西 1989：13-19〕、たいていはインフォーマル部門⁸で就労しながら安定した仕事を探す、表 2 から読み取れるように、「都市での生活に順応できず、また、物価の高さゆえに生活が逼迫し、都市生活の継続が困難になった地方出身者が出身地に帰還していく」ことも少なくないという〔貝沼 2014：49〕。このことは、流出者が比較的多いカラバルソンについてもいえるだろう（表 1、表 2）。

（2）地方から地方 / 地方の都市へ

人々は自国内でも国家間でも「より恵まれた機会」を求めて移動するが、国内での移動の場合、農業から製造、サービス業中心の社会へと産業構造が変化するにつれ労働力も地方から都市へ移動する。しかし、新しい生活の糧を得るのに費用も設備投資もあまり必要ない社会では地方から地方への移動も多くみられるという〔FAO・IFAD・IOM・WFP 2018：4-6〕。フィリピンの場合、都市化が急速に進んでいるといっても、依然として国民の半数以上が地方に住んでおり、地域から地域、あるいは地域内での移動も多い（表 1）。とりわけ農民は自然災害の影響も受けやすくその生活は決して楽ではないが、ここでは、都市でフォーマルな職業に従事するための専門技能をもたない多くの農民がこのような移動をしていると考えられる。また世界規模での気候の変動により、より多くの農民が安定した暮らしを求めて、気候変動に脆弱な地域から農業適地や就業機会に恵まれた地域へ移動しているという〔Ayebe-Karlsson and Uy 2022：57-59〕。ドイツの環境 NGO であるジャーマン・ワッチ German Watch によると、フィリピンは 2018 年に世界で最も地球温暖化の影響を受けた国のランキングで 2 位となったが⁹、そうした脆弱性の根本原因は、町や市の約 60%が海岸沿いに位置していることにあり、その多くはゼロメートル地帯で、フィリピン全土に気候変動がさまざまな影響を及ぼしつつあるという〔Racelis 2012：41〕。たとえば、2012 年の台風サオラ Saola によってルソン島北部では少なくとも 3,776 の家屋が破壊され 16,759 人が避難所に避難、197,345 人が友人や親戚の家に避難している。また 2013 年の台風ハイヤン Haiyan / ヨランダ Yolanda も 400 万人以上の避難民を生み出した¹⁰。

（3）先住民社会の移動

次に、地理的・社会的にマニラ首都圏から最も周縁部に置かれるコルディリエラ行政地域をとりあげ、農村部で実際にどのような人の移動がみられるのかをみてみたい。

ルソン島北部を縦断するコルディリエラ山脈地帯 Cordillera Central のほぼ全域を包摂するコルディリエラ行政地域は、行政的にはアパヤオ Apayao、カリंगा Kalinga、アブラ Abra、マウンテン Mountain、イフガオ Ifugao、ベンゲット Benguet の 6 州と、ベンゲット州に位置する高度都市化市 Highly Urbanized City¹¹ のバギオ市 Baguio City からなり、地域全体の人口は 1,797,660 人（2020 年）で全国で最も人口が少ない地域ではあるが、人の移動ということでは、地域内の移動も地域への

流入・流出もさほど大きくはないが、2000年の人口が137万人であったのに対し2010年には162万人に増加、さらに2015年には172万人にと増加傾向にある。

このうち、地域で一番人口が多いのは、いうまでもなく高度都市化市のバギオで366,358人、次がベンゲット(460,683人)、アブラ(250,985人)、カリंगा(229,570人)、イフガオ(207,498人)、マウンテン(158,200人)、アパヤオ(124,366人)の順だが、人口動向でいえば、2015年からの人口の増加率が一番高かったのはカリंगाで(1.62%)、バギオ市(1.25%)、アパヤオ(0.90%)、アブラ(0.84%)、ベンゲット(0.67%)、マウンテン(0.49%)、イフガオ(0.48%)と続く。なおフィリピン全体の人口増加率は1.63%である。また地域内には、バギオ市とは異なる区分の市である構成市 **Component City** がカリंगाのタブク **Tabuk City** にあり、それ以外は全部、町(75)とバランガイ(1,178)である。いっぽう、これらのなかで一番人口規模が大きいのはベンゲット州の州都であるトリニダッド町 **La Trinidad** で(137,404人)、次がタブク市(121,033人)、その次がベンゲット州のイトゴン町 **Itogon** (61,498人)で、フィリピン統計局の定める「都市」の数もベンゲット州内に多く存在する¹²(表3)。

この地域に住む先住民は、民族的にはアパヤオ州のイスネグ族 **Isneg**、カリंगा州のカリंगा族、アブラ州のティンギャン族 **Tinguian**、マウンテン州のボントック族 **Bontok**、イフガオ州のイフガオ族、ベンゲット州南部のイバロイ族 **Ibaloy**、ベンゲット州北部およびマウンテン州西部のカンカナイ族 **Kankanay** などに分類されるが、周囲の人々からは「山の人」を意味するイゴロット **Igorot** と総称されることが多く、低地に住む、植民地宗主国であったスペインやアメリカによって早くからキリスト教化された「低地キリスト教民」と対比される。

主な生業は農業で、その多くが高原野菜の栽培や棚田による水稻耕作などに従事しているが、地勢的に台風などの自然災害の影響を受けやすく、その生活は安定しているとは決していえない。そのため、かつては農閑期に女性が畑での作業に従事し、男性が近隣の州の鉱山などに出稼ぎに行く国内移動が頻繁にみられた。とりわけ土地を僅かしかもたない人々は、常に小作や労働力を提供することで生業を補うか、村落を離れ町や鉱山で働かなければならなかったのである〔森谷2021: 50-51〕。近年

表3 コルディリエラ行政地域の都市の割合(2010年と2015年)¹³

州	バランガイ数		都市のバランガイ		都市の割合(%)	
	2015	2010	2015	2010	2015	2010
地域全体	1,176	1,176	109	83	9.3	7.1
アブラ	303	303	5	5	1.7	1.7
アパヤオ	133	133	0	1	0.0	0.8
ベンゲット(バギオ除く)	140	140	30	22	21.4	15.7
バギオ市	129	129	62	46	48.1	35.7
イフガオ	175	175	2	1	1.1	0.6
カリंगा	152	152	5	6	3.3	3.9
マウンテン	144	144	5	2	3.5	1.4

では、国際移動労働に向かう者も増えてきたが（cf. 森谷 2021）、これには高額な移動費用や周囲からの十分な援助、移住先で求められる専門技能をもつことが必要であり、このことが専門技能をもたない農民の移住を困難にしている。しかし、移住者の連続的な集団移動は移住を容易にする社会のネットワークを発展させることになり、こうした貧しい農民も、今後、他者の成功談を聞いて自分も成功に必要な支援を受けられると確信し、移住というリスクを冒す決断を下すようになる可能性があるという〔国際連合開発計画 2010：43-50〕。

コルディリエラ行政地域の国際移動労働については、男女とも高等教育を受けている者の比率が高いこと〔PSA 2019a：19-20〕、家内労働や看護師、介護士などの職に就く者が多いことがその特徴として挙げられるが、これらの職種では専門的な知識を習得しているのはもちろんのこと、英語が堪能であることが不可欠であり、国際移動労働者の大半は、子どもに高等教育を受けさせることのできる比較的裕福な家族の成員である〔森谷 2010b：34〕。しかし、コルディリエラ行政地域内の人が皆、このような環境にあるわけではなく、その貧困状況をみると、2018 年の地域全体の貧困率¹⁴は 13.8%と比較的低いのだが（フィリピン全体は 16.2%）、これを州別でみればアブラ州が 29.5%、アパヤオ州 23.2%、マウンテン州 24.4%、イフガオ州 15.5%、カリंगा州 12.3%、ベンゲット州は 6.1%となっており、州によってその状況が異なることが分かる〔PSA 2019a〕。そのため多くの貧困層を抱える州では、国外やマニラ首都圏への移動は難しくとも、友人や親族が住んでいてその援助を期待できる地域内の都市への移動が模索されるが、とりわけこの地域唯一の高度都市化市のバギオには他地域からの移入者が多く住んでいる（表 3、表 4）。このバギオ市はもともと先住民のイバロイ族が住んでいた

表 4 2010 年のバギオ市の民族構成 *コルディリエラ行政地域の先住民

民族	人数（人）	全体の割合（%）
イロカノ	103,458	32.8
タガログ	37,027	11.7
カンカナイ *	36,854	11.7
パンガシナン	27,961	8.9
イバロイ *	21,292	6.7
アパリ *	19,903	6.3
ボントック *	14,931	4.7
イフガオ *	10,375	3.3
ビサヤ	7,168	2.3
カリंगा *	5,759	1.8
カパンガン	5,023	1.6
その他	59,033	8.2
バギオ市の総人口	315,800 人	

（Asis and Follosco 2020：8 より転載）

土地であったが (cf. 森谷 2013)、現在はその約 65% を「低地キリスト教民」が占めており、イバロイ族は全体の 1 割にも満たない。いっぽう植民地宗主国だったアメリカによって進められたバギオの開発に伴い、近隣の州に住む他の先住民もバギオに流入するようになり、バギオで「ボントック村」や「イフガオ村」などを形成してそこで暮らすようになったという。ただし、彼らの多くは出身地に家を残したままで、実際は、田植えや収穫の季節にはそこで農業に従事し、親族や隣人の冠婚葬祭に参加することで彼らとの関係を維持し、出身村の一員であり続ける出稼ぎ労働者である。しかし、これらの先住民たちは手に職がなく教育を受けていない者も多いため、バギオで安定した職についている、あるいは「普通の生活 Descent Life」が送れるだけの収入がある者は全体の 35% に過ぎず、残り是不完全雇用か非雇用の状態で、女性たちは果物や野菜、古着などの露店での販売や街路の清掃、洗濯婦、瓶や古紙、缶などの回収などといったインフォーマル・セクターの仕事に従事するが、中には物乞いをしたり、ゴミあさりをしたりする老女もいるという。いっぽう男性は日雇い労働者として建設現場などで働くが、雨季にはあまり仕事がなく、大雨や台風によって被害を受けた道路の補修工事をする程度である。その他、家の修理や石壁作りも彼らにとって重要な収入源で、野菜の荷運びや運転手、バスの車掌などの仕事をする者もあり、幼い子どもたちでさえ荷物を運んだり、タバコやキャンディを売ったりすることで家計を助けている。そのため、子どもたちの多くは経済的困窮により勉強を続けることが難しい〔Cacho and Carling 2002: 23-25〕。こうした現象は、先述した「農業では安定した収入が見込めず農村部からの移住を決めた者が移動の前に安定した仕事を確保しておくなどということは困難で、その多くは移住先の親戚や知人のもとに居候して就労先を探す、実際は正規雇用である仕事に就くことは難しく」〔中西 1989: 13-19〕、インフォーマル部門で就労しながら安定した仕事を探すマニラ首都圏への移住者と同じパターンであるといえる。

ここでは地方から都市、および地方 / 地方の都市への移動について、マニラ首都圏から最も周縁に置かれるコルディリエラ行政地域の先住民の移動をみてきたが、いうまでもなく、人の移動は必ずしも「貧困」だけがその動機になるわけではなく、フィリピンの人々はさまざまな理由で「よりよい生活 Greener Pasture」を求めて移動をしている。そうした移動の例としてカリマグ Calimag は、これまで多くの移民を歴史的に輩出してきたイロカノ¹⁵ がカリリング州の構成都市であるタブクに農地や雇用を求めて移住していることに注目し、その動機やそこでの生活、問題などについて考察しているが (cf. Calimag)、これまでマニラ首都圏やバギオのような大きな市への民族を超えての移動についての研究はしばしばみられたものの、このような地方や小さな地方都市への移住についてはあまり注目されてこなかった。しかし、このタブクのようにコルディリエラ行政地域では近年、他民族の移動が多くみられ、これが地域社会に大きな影響を与えるようになっている。そこで、このコルディリエラ行政地域への人の移動、とりわけ他民族の移動について、次にとり上げてみたい。

2. 先住民社会における国内移動と文化変容

(1) 先住民と低地キリスト教民

コルディリェラ行政地域のなかでも比較的規模の大きい、バギオ市のあるベンゲット州の人の移動をみると、ベンゲット州でもバギオ市のように先述のイロカノ (Region I) やタガログ (マニラ首都圏: NCR、Region III、IV-A)、パンガシナン (Region III)、ビサヤ (Region VI、VII、VIII)、カパンガン (Region III) など、地域外の低地キリスト教民の移入が多くみられることがわかる (図 1、表 5)。

このように、多くの低地キリスト教民が先住民の土地であるベンゲット州に入り込んでいるのだが、こうした低地キリスト教民と先住民との関係は必ずしも良好であるとはいえない。ベンゲットをはじめコルディリェラ行政地域に住むイゴロットたちは、歴史的に「辺境に住み伝統的な生活を営む非キリスト教徒」であるということで政治的、経済的に周縁化されてきた人々で、フィリピンを植民地支配したスペインやアメリカによってキリスト教化された低地民たちの差別や偏見の対象となり、今でもバギオを訪れる「失礼で無神経」な低地キリスト教民たちから、イゴロットたちは、しばしば「本当にしつぽがあるのか」とか「首狩りをするというのは本当か」などと聞かれることがあるようで¹⁶、実際、筆者も同じような質問を受けたことがある。芹澤によると、こうしたイゴロットに対する差別は 1930 年から 1941 年まで刊行された、全国紙の付録新聞として配給された「バギオ・ブレティン Baguio Bulletin」に垣間見ることができ、紙面には「後進性」を伝えるイゴロットの生活の様子や、「イゴロット」という呼称に読者の好奇心が煽られるような記事が盛り込まれており、このことがイゴロットに関する負のイメージを広めたと考えられるという [芹澤 2012: 119-120]。

表 5 2010 年のベンゲット州の民族構成 *コルディリェラ行政地域の先住民

民族	人数 (人)	全体の割合 (%)
イロカノ	43,984	13.3
タガログ	7,773	2.4
カンカナイ *	141,134	42.9
パンガシナン	5,495	1.7
イバロイ *	95,568	29.0
アパリ *	3,533	1.1
ボントック *	2,486	0.8
イフガオ *	3,982	1.2
ビサヤ	416	0.1
カリंगा *	1,981	0.6
カパンガン	289	0.09
その他	22,575	6.9
ベンゲット州の総人口	329,216 人	

(PSA 2003: 100-101 より筆者作成)

このような関係性のもとに低地キリスト教民たちはイゴロットの土地に移住するのだが、それと同じ関係がこの地域の移住者と移住先の住民との間にも維持されるとは限らず、経済のグローバル化によって関係が逆転する場合もある。イゴロットと総称される人たちのあいだには文化的に多くの共通点がみられるが、そのひとつに社会階層制があって、そこでは社会が大きく富裕層と貧困層に階層化されていることが多い。このうち前者はイフガオやボントック、カンカナイではカダンギャン/カチャングァン *Kadangyan* とよばれており、彼らは社会生活のさまざまな場面で強い発言権をもち、周囲の人々からは羨望と尊敬のまなざしでみられてきた。ただし、富裕層としての地位につくことができるのは「富裕層の家筋」に生まれた者だけであり、富裕層であるということと経済的な豊かさとは必ずしも一致するとは限らず、現実には貧困層のほうが豊かであるという場合も多い。しかし、たとえ貧困層が出稼ぎや商売で成功し、たくさんの現金収入を得ることができるようになっても、富裕層の出身でない限り富裕層と同じにみられることはなく、これまで彼らは別のカテゴリーの人間として多少の侮蔑の意味を含めた名称で呼ばれてきた〔Scott 1979: 146-150、森谷 2004: 156-178〕。しかし、近年、イゴロットも海外への出稼ぎで多くの現金収入を得ることができるようになり、これによって、富裕層としてのこれまでの社会的地位や富裕層と貧困層との関係が変容しつつある。筆者は以前、出稼ぎによってもたらされる豊かさは、かつての周囲から社会的な尊敬を受けることのなかった豊かさとは異なる様相を呈しており、これらの出稼ぎ者が帰国後に村落内でのさまざまな問題を解決する際に大きな影響力をもち始めているという事実を報告したが〔森谷 2010b: 32-33〕、さらにこの豊かさが、ベンゲットでは先住民と低地キリスト教民との関係にも影響するようになってきている。

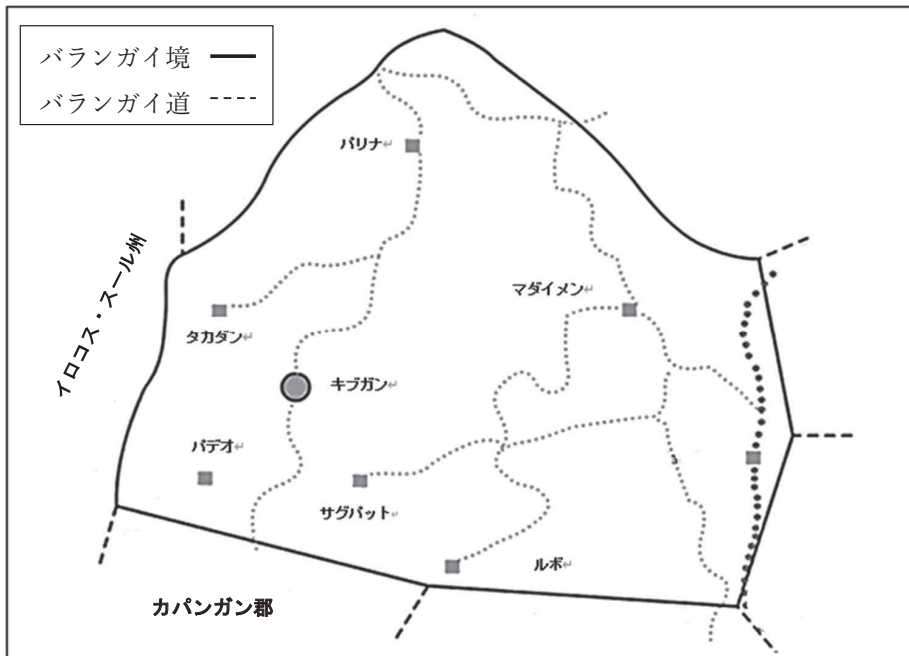
そうした変容について、次に、ベンゲット州の郡のひとつキブガン *Kibungan* の例を取り上げてみたい。なお、ここで提示するデータは、特に断りのない限り、2022年8月19日および8月22日から25日にバギオおよびキブガンで行った現地調査で得られたものである。

(2) 先住民と低地キリスト教民の関係性

キブガンはベンゲット州の北部、バギオから北に62km離れた内陸の山岳地帯にあり、郡の規模としては第4級に分類される¹⁷。郡を構成するのはサグパット *Sagpat*、ポブラシオン *Poblacion*¹⁸、バデオ *Badeo*、ルボ *Lubo*、マダイメン *Madaymen*、タカダン *Tacadang*、パリーナ *Palina*、ルボ *Lubo* の7つのバラングイで（図2）、総人口は15,036人だが（2010年国勢調査）、その大半はカンカナイ族が占める（表6）。生業は主に農業で、野菜やコーヒー、コメが栽培されている¹⁹。

これらのバラングイのうち、ここで主として取り上げるのはサグパットであるが、サグパットは隣接するカパンガン郡 *Kapangan* に最も近いところにあり（図2）、ベンゲット州の州都トリニダッドからは62km離れている。総面積は1,909.29haで、キブガンでは2番目に小さい（町全体の7.22%）。地形は農業に適しており、キブガンで最初に人が住み着いたのは、このサグパットであるといわれている。2021年の総人口は4,226人で（男性2,262人、女性1,964人）、うち世帯数は938、家族数は

図2 キブガンのバランガイ



(筆者作成)

表6 2010年のキブガンの民族構成

* コルディリエラ行政地域の先住民

民族	人数 (人)	全体の割合 (%)
カンカナイ *	14,886	99.0
イロカノ	74	4.92
タガログ	13	0.08
パンガシナン	1	—
イバロイ *	15	0.10
アパリ *	0	—
ボントック *	1	—
イフガオ *	10	0.07
ビサヤ	5	0.03
カリंगा *	0	—
カパンガン	6	0.04
その他	17	0.11
不明	8	—
キブガン郡の総人口	15,036 人	

(PSA 2003 : 100-101 より筆者作成)

1097、平均世帯人数は4.51人であった。人口もキブガン全体の約2割にすぎないが、2015年から2020年にかけての人口増加率は1.23%と増加傾向にある²⁰。主たる生業は農業で、サヨテ Chayote（準人瓜）や根菜、葉野菜、イモ、コーヒーなどが栽培されているが、主たる作物はサヨテで、町の農業局 Municipal Agriculture Office によると、2018年には287.50haの畑でサヨテが栽培されており、1haあたり12tの収穫があったという。

ここでの議論の中心となる移民の数については、移民といっても数年で移動していく人も多く、またフィリピンでは日本のような戸籍制度がなく住民届け制度も国勢調査も徹底されていないため、残念ながらその正確な数はわからない。しかし2022年のフィリピン国政・地方選挙では2,235人の事前登録者があり1,934人が投票しているが、これには移民の数も含まれているため、ここからサグパットの住民の有権者数を差し引いた200人ぐらいだろうと推察される。このように統計資料には現れなくとも（表6）、実際にはたくさんの移民がこの小さなバランガイで働いていることがわかるが、その実態はみえてこない。そこで、いったい彼らはどのようにサグパットにやってきて、今、どのように暮らしているのかについて、次に、現地での聞き取り調査をもとに明らかにしてみたい。ただし、ここでは紙幅の関係上、実際にインタビュー調査した関係者のなかから、①移住者を雇用する地主、②農業労働者として働く地域外からの移住者、③日本で働いたことのあるサグパットのカンカナイ族について、その典型的なものをそれぞれとりあげる。

①地主のA氏

地主のA氏は70歳で、サグパットで生まれ育った。ここでは農業以外に雑貨屋（サリサリストア Sari-sari Store）を経営している。孤児として育ち、学校教育は小学校6年までしか受けていない。家族は妻と子ども5人（実子4人のうち2人は死亡、1人は養子）であるが、実子2人はアメリカに家族と住んでいて、そこで看護師をしている。養子は夫とトリニダッドに住んでおり、今はその子どもが自分たちと同居している。

農地はルボとバデオ（図2）の近くに4か所、全部で10haあり、1995年ごろからサヨテを栽培しており、1週間に約5tの収穫がある。ここではもともと根菜や葉野菜を栽培していたのだが、他の人がサヨテを栽培しているのをみて、こちらの方が儲かるに違いないと思って切り替えた。サヨテの栽培を始める際の初期投資は1haにつき50,000ペソであったが、たまたまジャガイモが豊作だったときの儲けをそれに充てた。4か所の農地のうち2haは先祖から相続したものであるが、残りは鉱山で働くためにサグパットから転出した元の地主から購入した。ここで働くのは4人の低地キリスト教民のビサヤ²¹だけで、家族がこれを手伝うことはない。ビサヤ以外に、収穫などの繁忙期に臨時でイゴロットを雇うこともあるが、そのほとんどは女性で、何らかの現金が必要になったときだけ働きにやって来る。この日当は350ペソである。

ビサヤを雇うことになったきっかけは、マニラの刑務所で働いていた息子がそのオフィスで使い走

りをしていたビサヤの青年を「ここで働かせたらどうか」と言ってきたので、試しに使ってみたが、とても働き者で信頼できる人物だったので継続して雇うことにした。それからだんだんと農地が増え、もっと人手が必要になったため、彼にここで一緒に働いてくれる同郷者を紹介してくれるよう頼み、彼のついででネグロス島²²から 10 人のビサヤを呼び寄せた。その後、新たに 14 人のビサヤがやって来て、彼の農地や人手が必要な他の地主の下でも働くようになった。

ビサヤの賃金は月に 2,500 ペソで、滞在に必要な経費は地主が負担していた。しかし、だんだんと彼らとの間に信頼関係が生まれてきたため、途中からサプライ・システム Supply System と呼ぶ方式に切り替えた。これは、地主が 1 人の労働者に 1 区画を割り当て、そこでサヨテを栽培させるのだが、この栽培に必要な物を彼らに供給する代わりに、市場でのサヨテの相場がいいときには収穫した物の半分を彼らの取り分とし、残りの半分以上を地主のものとする。あまり取引価格が芳しくないときには 60% を彼らの取り分とし、残りの 40% を地主のものとする方式である。ビサヤとは、最初のうちは正式な契約ではなかったが、現在は書面で雇用契約を結ぶようになり最低 1 年間はここで働かなければならないことにしている。このサヨテの栽培ビジネスはとても順調だったので、農地を増やしたり、家の新築や車の購入、子どもの教育などにお金をかけたりすることができるようになった。

もちろんビサヤの全員が働き者で信頼できるというわけではなく、なかには酔っぱらってけんかをして人に怪我をさせたり、公衆で騒いだりしたためにバランガイの役人に連行された者や、仕事を投げ出し地主への借金も返さずいなくなったりした者もいる。ただ、彼のところで働くビサヤはとても信頼でき、今では家族のような存在で、同じ敷地内に一緒に住んでいるという。

②ビサヤの労働者の B 氏

B 氏は 34 歳の男性で、2006 年にネグロス島のドゥマゲテから、当時、サグパットで働いていたビサヤの紹介でやって来た。ここに来る前はミンダナオ島のミサミス州²³で小間使いをしており、そのあとネグロス島のバコロド Bacolod でバスの車掌をした。ドゥマゲテではサトウキビ栽培に従事していたが、サグパットに移ってきたのはこちらの方が給料がよかったからである（月給 2,500 ペソ）。ここまでの旅費は地主が最初に送ってくれ、その分は働いて返さなければならなかったが、食費や住むところは地主が払ってくれている。賃金は最初の 3 か月は月給だったが、そのあとサプライ・システムに変更になった。これは地主が個々の労働者にサヨテの栽培を任せ、必要な経費の支払いと自分たちの食事や宿泊場所を提供する代わりに、その収益の半分以上を地主に支払うというものである。最初は、もらった賃金のうち自分で使う 500 ペソだけを残し、残りはすべて家族に仕送りしていた。ここでは 3 食すべて食べさせてもらえるので、お小遣いとしては 500 ペソもあれば十分である。送金には、パラワン・エクスプレス Palawan Express という「送金屋さん」を使っている。ここで働けるおかげでドゥマゲテの家族にはたくさんの仕送りができるようになり、以前のドゥマゲテの家は「あばら家」だったが、今では鉄筋の立派な家に建て替えることができた。しかし 2009 年にサグパットの女性と

結婚し3人の子どものできてからは、毎月ではなく必要に応じて仕送りをするようにしている。

最初はここでの生活に慣れるのに苦労した。イロカノ語は少しわかったが（注15参照）、ドゥマゲテではビサヤ語を話していたので、サグパットのカンカナイ語は全く分からず、それを完全に理解したり話したりできるようになるまで3年かかった。初めのうちは、怒りが抑えきれなくなってボクシングで憂さを晴らすこともあったが、結婚したらそれもなくなった。運賃が高いので、ここに来てからはもう16年ドゥマゲテに帰っていないが、母親が一度、ここに遊びに来たことがある。運賃はだいたい1人3,000ペソで、さらにマニラに行くまでの交通費も必要だ。飛行機でも船でも帰れるが船では2日間かかる。今はもう結婚してこちらに家族があるので、ドゥマゲテに遊びに行くことはあっても戻る気はない。結婚前は故郷に戻ろうと思ったことも何回かあったが、帰ったところで生活ができないので思いとどまった。ここには仕事がたくさんあるし、故郷に遊びに行くための航空券を買うだけのお金は十分に稼ぐことができる。たとえドゥマゲテで雑貨屋を開いたり、自分たちの農地を買ったりするだけのお金を貯めることができたとしても、生活は大変だし、帰りたいとは思わない。ドゥマゲテでは、どんなに努力しても金持ちだけが得をするような仕組みが出来上がっていて、地主だけが儲かるようになっており、農業労働者である限り、たとえどんなに豊作でも死ぬまでほんの僅かの給料しかもらえない。現在は、義理の父の農地で働いているが、ここでは少なくとも十分な収入を得ることができるし、困ったときには助けてもらえる。ここでのサプライ・システムはすばらしいものだ。

③日本で働いたことのあるサグパットのカンカナイ族

C氏は36歳の男性で、ベンゲット州立大学で農業を勉強した。2013年に長野で7か月の研修を受けたが、これは日本の国際農業者交流協会JAEC（Japan Agricultural Exchange Council）の国際交流の一環として日本で農業研修生を受け入れるというもので²⁴、この研修に参加するには、実際に農業に従事している者でなければならない。町の農業技術者Municipal Agriculturistの勧めで参加したが、日本に行く前には1か月間、100時間の日本語の研修があった。日本に着いてからさらに15日間の日本語研修を受け、茨城県に1週間、東京都に1週間滞在した後、事前に契約を結んでいた受け入れ先の長野の農場へ向かった。研修の経費については、トリニダードでの1か月間の研修の宿泊や食事代まですべて協会が支払ってくれたが、これは自分たちのときだけで、それ以降はなくなったようである。研修先では水耕栽培によってイチゴとレタスが作られていたが、自分たちの仕事は、その収穫と剪定であった。ここで学んだことのなかで役に立つと感じたものは「その日の作業を記録しておくこと」で、農場ではその記録を参考にして毎日の行動計画を立てていた。

次の研修は3年間の予定だったが、冬の期間は仕事がないため、実際は3月に日本へ行き11月に帰国、また次の年の3月に日本へ行き11月に帰国を繰り返すという契約内容で、そのまま日本に留まってもいいのだが、その間の収入はなく、結局、繁忙期にもらった手当をこの期間に全部使ってし

まうことになる。これでは何の儲けにもならないのでやめることにした。

日本へ行く前は、2007 年に大学を卒業後、ベンゲット州北部マンカヤン郡 Mankayan のバリリ Balili にあるジョン・ケニーの農園で農業技術者として働いた。そこではロメインレタスを作っていたが、数か月働いただけで、州西部のサブラン郡 Sablan のピーマン農場へ移った。最初の給料は 5,000 ペソだったが、サブランでは 1 万ペソ以上貰えるようになり、食事も支給された。ここでは 1 年ほど働いたが、国家資格の試験 Board Exam の準備のため離職、合格後は給料を上げるのでサブランに戻ってこないかと誘われたが、人に雇われるのではなく、これまでの経験を生かして自分で温室をもちロメインレタスやピーマンを栽培しようと考えた。そこで父親の温室を借りてサブランで手に入れた苗を植え、一緒に花も栽培することにした。ただ、兄弟たちがまだ学校へ行っていたので、ここで得た収入のほとんどはその学費と温室と畑の維持費で消えてしまい、日本へ行くまでは自分のために使うお金を貯めることができなかった。今はもう兄弟たちも学校を卒業したので、今度は自分の子どもたちにお金を使うことができるようになった。

日本での研修の手当は全部で 80 万円で、これはフィリピンに送金せずに銀行に貯金しておき帰国まで手を付けないでおいしたが、その間の小遣いは 2 万円ほどの残業手当でまかなった。宿泊施設では食事が出され皆と同じものを食べたが、すべてが無料だったわけではなく、無料でない部分は小遣いから払わなければならなかった。薬などはフィリピンから持って行ったので買う必要はなかった。

研修で得たお金は農業ビジネスの資本として温室とサヨテの栽培を始める資金に充て、3 年間の契約で土地を借りた。しかし不幸にも母が癌に、父が脳卒中で倒れたため、温室栽培はいったん断念し、1ha の畑でサヨテを栽培していたが、今は温室栽培を復活させることができた。収穫は、いいときで週に 5t あり 10 万ペソほどの収入になるが、悪いときにはその 5 分の 1 である。最初、農場では、忙しいときだけ近所の農場で働いていたビサヤたちに食事とおやつ付き 1 日 350 ペソで臨時に働いてもらっていたが、彼らからサグパットで働きたいが旅費がなくて来られないビサヤがいると教えられ、新たに旅費を支払って来てもらうことにした。そうして 6 人のビサヤを雇用し、月に 3,500 ペソの給料を支払っていたが、サヨテの収穫量が増えるにつれもっと人手が必要になり、さらに 3 人のビサヤに旅費を 15,000 ペソ払って来てもらうことにした。雇用にあたっては、彼らに身分証明書と警察の無犯罪証明書 Police Clearance を送ってもらうとともに、万が一彼らが来なかったときには事前に支払った旅費を紹介者に弁償させることにした。結局、彼らは到着したことはしたのだが、直にやめてしまい、今は別のビサヤが働いている。ビサヤたちには最初、宿泊場所と食事を提供し、月給を払っていたが、だんだんと収穫量が増え市場に作物を運搬するトラックを購入することができるまでになったので、サプライ・システムに切り替えた。ただ、そのときのビサヤはもう帰郷してしまったので、今は月給制で働く者が 1 人いるだけである。彼は前にもここで働いたことのある「出戻り」で、最初の月給は月 3,500 ペソだったが、毎月 100 ペソずつ昇給し最終的に 6,000 ペソまでになったのだが、別の仕事を見つけてサグパットから出て行ってしまった。しかし、結局、新しい仕事がうまくいかず

戻ってきたので、また働いてもらっている。今では、サヨテの栽培は彼に任せ、自分は家族と温室栽培に専念しており、2020年にはサヨテ栽培で儲けた20万ペソを元手に3つ目の温室を作った。

また、2016年に組織されたオーガニック・ファーマーズ・ヘブン Organic Farmer's Haven という NGO に加わり、2018年にはレモンの有機栽培も始めている。この NGO はもともとキブガンの鉱山開発に反対する韓国人の司祭が始めたものだが、さまざまな町に支部を置いていてキブガンの支部はこのサグパットにある。そのセミナーで有機栽培でレモンを作ることを進められ、この活動に参加することにした。彼らは250㎡の農地に20万ペソの資金援助をしてくれたが、今はこれに自己資金を足して600㎡のレモン畑を経営している。有機栽培は、政府の専門的教育と技術の向上機関であるフィリピン労働雇用技術教育技能教育庁 TESDA (Technical Education and Skills Development Authority) で、レタスの栽培について学んだことがある。農産物の収穫は全体で2t あるが、そのほとんどはこのレモンが占めており、それ以外にはキュウリ、ブロッコリー、日本キュウリを中心に、サヤインゲン、セロリ、ニラ、ゴーヤ、ハーブ（ローズマリー、バジル、ステビア）なども栽培している。

おわりに

これまで人の移動に関する研究では、その多くが送り出し国にとって国際移動労働こそが国内の余剰労働力の調整と外貨獲得における最も効率的な方策のひとつであるとされてきた〔Semyonov and Gorodzeisky 2006: 46〕。しかし実際には、よりよい生活を求めての移動は国内移動に多く、グローバル化の進展、とりわけ経済のグローバル化は国内移動にも大きな影響を及ぼしつつある。

フィリピンの人々は非常に移動性が高く、海外だけでなく国内でも頻繁な移動が見られるが、フィリピン人口の1割を占めるに過ぎない先住民にもその傾向は顕著である。しかし彼らは、少数派であるがゆえにこれまで多数派である低地キリスト教民たちから政治的、社会的、文化的に阻害され周縁化されてきた人々であって、労働市場においても「技術革新や産業構造の再編、雇用形態の変容により、職業階層と所得の二極分化が進むなか先住民も雇用者として平地民の労働市場に参加するようになったが、平地民と比べて先住民が底辺に位置付けられており、低賃金で不安定な下層労働や職業威信体系のなかで周辺的な職種に就労し、その結果、生活が窮乏化する」とされる〔吉田 2018: 17-18〕。

しかし今では、グローバル化の進展によって先住民たちも比較的容易に国際移動労働に参加できるようになり、上述したC氏のように、そこで得た資本を元手に新たな農業ビジネスを営み、そこに貧困であるが故に国内移動も困難な低地キリスト教民であるビサヤを雇用することで、さらなる経営の拡大を可能にしている者もあった。この点においてはA氏も、本人の国際移動の経験はないが子どもが海外で働いており、当然、彼らからの資金援助があったものと推測される。そのいっぽうで、サグパットでビサヤを雇用するようになった契機はグローバル化がもたらすネットではなく、偶然に

よる「出会い」とそれに繋がる人脈であったが、ここでは先駆者が次なるビサヤからの労働者の身元を保証することで、サグバットの人々に「見ず知らずの低地民」を雇用するセーフガードになっていることがわかる。

以前、筆者はイゴロットの社会に広くみられる伝統的な階層化が、海外への出稼ぎで多くの現金収入を得ることができるようになったことでその関係が変容しつつあることを指摘したが〔森谷 2010b : 32-33〕、それと同様に経済のグローバル化は、かつて先住民を差別し、偏見の目で見っていた低地キリスト教民を労働者として雇うことで、その社会関係が逆転するという現象まで起こすようになった。とはいえ、このような農業ビジネスがいつもうまくいくとは限らないわけで、ビサヤのなかには一生懸命働いて B 氏のように家族とこの地に定着する者もいれば、借金も返済せず逃げ帰ってしまう者もある。あくまでも、これらの雇用は信頼関係に基づいており、たとえ雇用契約書があっても勝手に契約は破られ、借金は返済されないというリスクを伴う。

もちろん、すべての先住民社会でこのような現象が起きているわけではなく、フィリピン南部では、政府主導の植民計画によって各地から大量の低地移民が流入し、その結果、多くの先住民が先祖伝来の土地を失うこととなり、かつて自分たちが焼き畑をしていた土地に移民たちが新たに作った水田で季節労働者として働くことになった例もある (cf. 森谷 2010a)。しかし、この先住民社会と比べ、コルディリエラ行政地域は比較的豊かで男女とも高等教育を受けている者の比率が高く、地勢的に外部からの侵入も難しいなど、さまざまな利点がある。彼らはこうした利点を生かし、さまざまなリスクを冒しながらも、自らの意思で自分たちの人生を切り開く主体として国際移住労働をひとつの生業戦略として利用し、そこで得た収入を元手に故郷で新たなビジネスを展開しており、そうした彼らの行動が今や「伝統的」な社会に大きな変容をもたらしつつある。

このような状況において、今は成功しているようにみえる彼らの挑戦が、さらに経済のグローバル化が進むことでいかに変容していくか、今後も注目していきたい。

なお本研究は、2020～22 年度科学研究費補助金（基盤研究（C））「先住民の出稼ぎ労働をめぐる国際移動・国内移動」（課題番号 20K01221）による研究成果の一部である。

注

- 1 JETRO HP より (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/57a632c1672ac84a.html>, 2022 年 11 月 11 日アクセス)。
- 2 フィリピン統計局によると、①バランガイの人口が 5,000 人以上の場合、②従業員が 100 名以上の企業が 1 社以上ある場合、③従業員が 10 名以上の企業が 5 社、バランガイ役場から半径 2km 以内に 5 つ以上の施設がある場合、のいずれかの基準を満たす場合にこれを都市部、それ以外を地方と呼ぶと定義している。ちなみに、マニラ首都圏のバランガイはすべて都市部に分類されている (<https://psa.gov.ph/article/adoption-operational-definition-urban-areas-philippines>, 2022 年 11 月 30 日アクセス)。

- 3 2018年に全国規模で実施された、フィリピンの人口移動の実態についての初めての調査報告書である。本報告書のデータは81の州 Province、145の市 City、(州に属さない33の高度都市化市 Highly Urbanized City 含む)、マニラ首都圏で唯一の町パテロス Pateros、特別市のイサベラ市 Isabela City、コタバト市 Cotabato City から系統抽出法 Systematic Sampling により抽出された約 45,000 世帯から得られたものである [PSA 2019b : 1-2]。
- 4 フィリピンの行政の単位として州があり、州はさらに市と町、市と町は最小自治単位のバラングай Barangay に細分される。地方自治体としての市は、高度都市化市と構成市 Component City に分けられ、高度都市化市は州から独立しており州の監督は受けないが、構成市は町と同様に州の監督を受ける (高度都市化市の詳しい基準については注 11 参照)。ただし、構成市の中でも独立度が高い都市は独立構成市と位置付けられ、州の監督が免除される (Republic Act No. 7160)。また、州は近隣する複数の州、構成市、高度都市化市などとともに 17 の地域、すなわちイロコス (Region I)、カガヤンバレー (Region II)、中部ルソン (Region III)、カラバルソン (CALABARZON: Region IV -A)、ミマロパ (MIMAROPA: Region IV -B)、ピコール (Region V)、西部ビサヤ (Region VI)、中部ビサヤ (Region VII)、東部ビサヤ (Region VIII)、サンボアング半島 (Region IX)、北部ミンダナオ (Region X)、ダバオ (Region XI)、SOCCSKSARGEN (Region XII)、カラガ (Region XIII)、マニラ首都圏 (National Capital Region : NCR)、バンサモロ・ムスリムミンダナオ自治地域 (Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao : BARMM)、コルディリェラ行政地域 (Cordillera Administrative Region : CAR) を構成する。なお、この Region は「地方」と訳されることが多いが、ここでは注 1 の都市部と地方の区別との混乱を避けるため、「地域」と訳している。
- 5 マニラ首都圏の南部に位置する諸州、カビテ Cavite、ラグナ Laguna、バタングス Batangas、リサール Rizal、ケソン Quezon からなり、それぞれの綴りの最初か最後の単語をとってカラバルソン Calabarzon とよぶ。
- 6 フィリピンは約 110 の民族言語グループからなる多民族国家で、彼らはその身体的特徴から、最初にフィリピン諸島に歩いて移り住んだと考えられるネグリートと、その後、船に乗ってやって来たマレー系諸族に大きく分けられるが、マレー系の人々はその到着時期によりさらに原始マレー、古マレー、新マレーに分類される [合田 1999 : 88]。これらのうちフィリピン国民の大多数を占めるのは新マレーで、この新マレーを除いた人々がフィリピンでは「先住民」とみなされるが、先住民の人口は総人口の約一割を占めるに過ぎない。その分布も、ビサヤ諸島にもいくつかのグループが存在してはいるが、大半はミンダナオ島 (61%) とルソン島北部 (33%) に集中している。
- 7 フィリピン統計局 HP より (<https://psa.gov.ph/content/average-family-income-2015-estimated-22-thousand-pesos-monthly-results-2015-family-income>, 2022 年 11 月 30 日アクセス)。なお 2015 年 7 月時点の 1 ペソは約 2.7 円である。
- 8 ILO は、発展途上国の都市でよく見かける露天商、廃品回収人、自転車タクシーの運転手、日雇い労働者などの不安定な就業層である都市雑業層を「インフォーマル・セクター」と定義している。
- 9 German Watch より (<https://www.germanwatch.org/en/17307>, 2022 年 11 月 30 日アクセス)。
- 10 サオラについては Norwegian Refugee Council 2012 (<http://www.refworld.org/publisher,IDMC,COUNTRYNEWS,PHL,50387ffda6,0.html>, 2022 年 11 月 30 日アクセス)。ハイヤンについては Norwegian Refugee Council 2013 (<http://www.refworld.org/publisher,IDMC,COUNTRYNEWS,PHL,53c3ab2e4,0.html>, 2022 年 11 月 30 日アクセス)。
- 11 フィリピン統計局 HP によると、人口が 20 万人以上の都市で、1991 年の基準価格にもとづき年間 5 千万ペソ

- 以上の収入がある市をいう。現在、フィリピンに高度都市化市は 33 あるが、そのうち 16 はマニラ首都圏にある (<https://psada.psa.gov.ph/index.php/catalog/64/datafile/F9/V127>, <https://psa.gov.ph/press-releases/id/164811>、2022 年 11 月 30 日アクセス)。
- 12 フィリピン統計局 HP より ([http://rssocar.psa.gov.ph/population/Highlights%20on%20the%202020%20Populatio%20of%20the%20Cordillera%20Administrative%20Region%20\(CAR\)#::~text=The%20population%20of%20Cordillera%20Administrative%20Region%20%28CAR%29%20as,1.6%20percent%20of%20the%20Philippine%20population%20in%202020](http://rssocar.psa.gov.ph/population/Highlights%20on%20the%202020%20Populatio%20of%20the%20Cordillera%20Administrative%20Region%20(CAR)#::~text=The%20population%20of%20Cordillera%20Administrative%20Region%20%28CAR%29%20as,1.6%20percent%20of%20the%20Philippine%20population%20in%202020)、2022 年 11 月 30 日アクセス)。
 - 13 フィリピン統計局 HP より (<https://psa.gov.ph/content/urban-population-philippines-results-2015-census-population>、2022 年 11 月 30 日アクセス)。
 - 14 フィリピン政府が定める「基礎的な食糧および非食糧ニーズを満たすために最低限必要な収入ないし支出」を貧困ライン、貧困ライン以下の人口または世帯が全体の人口または世帯に占める割合を貧困率という [PSA 2019a]。
 - 15 ルソン島北西部のイロコス・ノルテ州、イロコス・スール州のあるイロコス地域 (Region I) を中心に居住する、総人口の 12% 以上を占めるイロカノ語を母語とする人々で、この地域では人口圧力による移住・移民が早くから行われており、国内だけでなく海外にも広く分布している [合田 1999 : 88]。なおフィリピンでは、民族や地域ごとに異なる言語が使われるが、北部ルソンではこのイロカノのイロカノ語がリンガフランカとして使われている [金 2004 : 104]。
 - 16 INQUIRER. Net より (<https://opinion.inquirer.net/135093/reminder-for-the-tagababa>、2022 年 11 月 30 日アクセス)。
 - 17 郡は過去 4 年間の歳入の額に応じ 1～6 級に分類されており、その等級によって人件費の総額や職員給与の上限額に差があるなど財政規律の基準が異なる (フィリピン大統領令第 249 号 Executive Order No. 249 : <https://www.officialgazette.gov.ph/1987/07/25/executive-order-no-249-s-1987/>、2022 年 11 月 30 日アクセス)。
 - 18 市町村役場が存在するバランガイで、地域の中心部。
 - 19 Kibungan LGU より (<https://sites.google.com/site/kibunganlgu/home/important-documents>、2022 年 11 月 30 日アクセス)。
 - 20 Phil Atlas より (<https://www.philAtlas.com/luzon/car/benguet/kibungan/sagpat.html>、2022 年 11 月 30 日アクセス)。
 - 21 「ビサヤ」と呼んでいるが、厳密にはビサヤ諸島に住むセブアノ Cebuano (中部ビサヤ：セブ島とマスバテ、ネグロスなど周辺の島々)、マスバテ Masbate (ビコール：マスバテ島と周辺の島々)、ヒリガイノン Hiligaynon (西ビサヤ：マスバテ、パナイ、ネグロス島)、ワライ Waray (東ビサヤ：サマル、レイテ島)、ボホラノ Boholano (中部ビサヤ：ボホル島) などの民族からなる [合田 1989 : 89]。このビサヤはドゥマゲテ Dumaguete 出身と言っているので、セブアノと思われる。
 - 22 島の経済はサトウキビの単一産業で成り立っていたが、砂糖の国際価格が暴落し、人々が極度の貧困に陥ったことから「飢餓の島」と呼ばれた。
 - 23 ミサミス Misamis には東ミサミスと西ミサミス州があるが、どちらかは不明。行政的にはどちらも北部ミンダナオ地域である。
 - 24 国際農業者交流協会「アジア農業青年人材育成事業」より (<https://www.jaec.org/asia/ODA/>、2022 年 11 月

30 日アクセス)。

参考文献

Asis, Maruja M.B. and Alicia G. Follosco

2022 *A City in Motion – Migration, Climate Change, and Governance in Baguio City*. Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit, Germany.

Ayeb-Karlsson, Sonja and Noralene Uy

2022 *Final Report: Internal Migration In The Philippines: Adaptation To Climate Change*. Internationale Zusammenarbeit, Germany.

Cacho, Geraldine and Joan Carling

2002 The Situation of Poor Indigenous Peoples in Baguio City, the Philippines. *Indigenous Affairs*, 3: 22-27.

Calimag, Janette P.

2020 The Ilocanos in Tabuk City, Kalinga: A Study on their Migration. *International Journal of English Literature and Social Sciences*, 5-6: 2564-2574.

エヴィオータ、エリザベス・ウイ

2000 『ジェンダーの政治経済学』明石書店。

FAO・IFAD・IOM・WFP (Food and Agriculture Organization of the United Nations, International Fund for Agricultural Development, International Organization for Migration, World Food Programme)

2018 *The Linkages between Migration, Agriculture, Food Security and Rural Development*. FAO・IFAD・IOM・WFP.

合田 壽

1999 「民族と言語」綾部恒雄・石井米夫編『もっと知りたいフィリピン』第2版、弘文堂。

貝沼恵美

2014 「フィリピンの地方部における労働力移動の変化—グローバル化の進展がもたらした影響に関する一考察—」『地球環境研究』16: 45-55。

川島 緑

2014 「南部フィリピン紛争：宗教的民族概念の形成と再定義をめぐって」『アジア太平洋研究』39: 41-56。

金美兒

2004 「フィリピンの教授用語政策—多言語国家における効果的な教授用語に関する一考察—」『国際開発研究フォーラム』25: 99-112。

国際連合開発計画 (UNDP)

2010 『人間開発報告書 2009：障壁を乗り越えて一人の移動と開発』UNDP。

森谷裕美子

2004 『ジェンダーの民族誌』九州大学出版会。

2010a 「開発援助の先住民社会への影響—フィリピン・パラワン族社会における水田稲作農耕の導入から—」『東南アジア：歴史と文化』39: 5-27。

2010b 「周縁に生きる人々と国際移動—フィリピン先住民社会における看護師の国際移動とジェンダー—」

『国際ジェンダー学会誌』8：25-45。

2013 「フィリピン北部ルソンにおける日系人と「イゴロット」の関係性」『九州産業大学国際文化学部紀要』55：95-112。

2021 「フィリピンの先住民と国際移動」『人文学フォーラム』19：37-56。

中西徹

1989 「フィリピンにおける農村都市人口移動と都市インフォーマル部門の形成」『アジア研究』35-4：1-46。

PSA (Philippine Statistics Authority)

2013 *2000 Census of Population and Housing: Benguet*. Report No. 2 Volume I.

2019a *Official Poverty Statistics of the Philippines: First Semester 2018*.

2019b *National Migration Survey 2018*.

Racelis, Mary

2012 Women, Children, Disaster and Residence. In *The State of the World's Children: Children in an Urban World*. United Nations Children's Fund.

Scott, W. Henry

1979 Class Structure in the Unhispanized Philippines. *Philippine Studies*, 27-2: 137-159.

Semyonov, Moshe and Anastasia Gorodzeisky

2005 Labor Migration, Remittances and Household Income: A Comparison between Filipino and Filipina Overseas Workers. *International Migration Review*, 39-1: 45-68.

芹澤隆道

2012 「フィリピン・コルディレラ山地社会の「アメリカ化」とイゴロットの対日協力問題」『東南アジア研究』50-1：109-139。

Tigno, Jorge V.

2000 The Philippines Overseas Employment Program: Public Policy Management from Marcos to Ramos. *Public Policy*, 4-2: 37-86.

World Bank

2017 *Philippines Urbanization Review: Fostering Competitive, Sustainable and Inclusive Cities – Full Report*. World Bank Group.

吉田舞

2018 『先住民の労働社会学—フィリピン市場社会の底辺を生きる』風響社。